

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月10日

上場会社名 セーレン株式会社
コード番号 3569

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.seiren.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 達男

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 花岡 宏之

TEL (0776)35-2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月29日

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	62,094	0.4	3,310	3.9	3,602	3.9
16年3月期	61,828	6.9	3,444	28.7	3,465	20.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,227	3.8	21.02		20.86		3.7	5.2	5.8			
16年3月期	1,275	462.8	22.62		22.55		4.0	5.3	5.6			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 56,484,399株 16年3月期 56,381,837株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	7.50		3.75	3.75	424	35.7	1.3
16年3月期	7.50		2.50	5.00	421	33.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	71,127		33,662		47.3	592.51		
16年3月期	68,472		32,375		47.3	574.93		

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 56,745,827株 16年3月期 56,312,445株

期末自己株式数 17年3月期 1,982,987株 16年3月期 1,972,285株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	31,300	1,600	700	5.00			
通期	64,000	3,400	1,700	5.00		10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料10~11ページをご参照ください。

比較貸借対照表

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)	71,127		68,472		2,654
流動資産	29,734	41.8	32,692	47.7	2,957
現金及び預金	4,079		3,234		845
受取手形	3,345		3,849		504
売掛金	12,991		12,407		583
有価証券	-		4,004		4,004
製成品	3,378		3,398		19
原材料	165		171		5
仕掛加工品	302		299		3
貯蔵品	325		308		16
前払費用	27		27		0
短期貸付金	4,509		4,275		233
繰延税金資産	407		482		74
その他の流動資産	215		252		37
貸倒引当金	14		20		5
固定資産	41,392	58.2	35,780	52.3	5,612
有形固定資産	19,271	27.1	17,349	25.3	1,922
建物	5,867		5,271		595
構築物	626		641		14
機械及び装置	5,019		5,041		21
車両及び運搬具	37		48		10
工具器具及び備品	350		243		106
土地	5,714		5,717		3
建設仮勘定	1,655		385		1,270
無形固定資産	476	0.7	516	0.8	39
借地権	3		3		-
電話加入権	12		12		0
ソフトウェア	458		497		39
その他の無形固定資産	3		3		0
投資その他の資産	21,643	30.4	17,914	26.2	3,729
投資有価証券	2,871		2,050		821
子会社株	10,782		8,104		2,678
出資	51		34		17
子会社出資	1,050		990		60
長期貸付金	3,622		3,732		109
長期前払費用	43		26		17
繰延税金資産	2,750		2,366		384
その他の投資	557		697		140
貸倒引当金	87		85		1
合 計	71,127	100.0	68,472	100.0	2,654

比較貸借対照表

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)	37,464	52.7	36,097	52.7	1,367
流動負債	17,769	25.0	16,689	24.4	1,080
支払手形	479		520		41
買掛金	9,313		8,755		558
短期借入金	2,058		2,453		395
未払金	3,501		2,006		1,494
未払法人税等	731		1,304		573
未払消費税等	105		206		100
未払費用	783		593		190
賞与引当金	686		750		63
その他の流動負債	110		98		11
固定負債	19,695	27.7	19,407	28.3	287
新株予約権付社債	3,882		4,000		118
長期借入金	7,984		8,818		833
役員退職慰労引当金	326		-		326
退職給付引当金	7,502		6,589		912
(資本の部)	33,662	47.3	32,375	47.3	1,286
資本金	15,362	21.6	15,242	22.3	120
資本剰余金	14,688	20.6	14,568	21.3	120
資本準備金	14,688		14,568		119
その他資本剰余金	0		0		0
利益剰余金	3,907	5.5	3,173	4.6	734
利益準備金	830		830		-
任意積立金	1,116		1,116		-
退職手当積立金	235		235		-
技術研究基金	200		200		-
別途積立金	681		681		-
当期末処分利益	1,960		1,226		734
株式等評価差額金	551	0.8	229	0.3	321
自己株式	847	1.2	839	1.2	8
合 計	71,127	100.0	68,472	100.0	2,654

比較損益計算書

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上	62,094	100.0	61,828	100.0	266
営業費用	58,783	94.7	58,383	94.4	400
売上原価	49,235		49,264		29
販売費及び一般管理費	9,548		9,118		429
営業利益	3,310	5.3	3,444	5.6	133
営業外損益の部					
営業外収益	420	0.7	282	0.4	137
受取利息及び受取配当金	269		175		93
雑益	150		106		43
営業外費用	128	0.2	262	0.4	133
支払利息	122		142		19
雑損	6		119		113
経常利益	3,602	5.8	3,465	5.6	136
(特別損益の部)					
特別利益	38	0.1	1	0.0	37
固定資産処分益	0		1		1
投資有価証券売却益	26		-		26
その他の投資売却益	0		-		0
助成金収入	3		-		3
貸倒引当金戻入	7		-		7
特別損失	1,727	2.8	1,107	1.8	620
固定資産処分損	276		84		191
投資有価証券評価損	1		2		0
その他の投資評価損	2		2		0
その他の投資貸倒引当金繰入額	27		17		10
役員退職金	83		59		24
役員等退職慰労引当金繰入額	394		-		394
退職給付移行時差異償却	941		941		0
税引前当期純利益	1,913	3.1	2,359	3.8	446
法人税、住民税及び事業税	1,213		1,783		570
法人税等調整額	527		699		171
当期純利益	1,227	2.0	1,275	2.1	47
前期繰越利益	944		91		853
中間配当額	211		140		71
当期末処分利益	1,960		1,226		734

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益の処分			
当期未処分利益	1,960	1,226	734
任意積立金取崩額 退職手当積立金取崩額	235	-	235
計	2,195	1,226	969
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	212 (1株につき3円75銭)	281 (1株につき5円00銭)	68
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (5)	- (-)	40 (5)
計	252	281	28
次期繰越利益	1,943	944	998
その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金 自己株式処分差益	0	0	0
計	0	0	0
これを次のとおり処分します。			
その他資本剰余金次期繰越額 自己株式処分差益	0	0	0

(注) 1. 当期は、211,843,798円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 現在、取締役の報酬額は月額2,500万円以内、また監査役の報酬額は月額300万円以内としておりますが、諸般の事情を勘案し、取締役の報酬額を月額の定めから年額とし、その額を3億6,000万円以内に、また監査役の報酬額を同じく年額5,000万円以内と改定する議案を、商法第269条および第279条に基づき第133期定時株主総会にて付議する予定であります。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
- 製品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（但し、製品の一部は低価法、貯蔵品の一部は最終仕入原価法）
 - 仕掛加工料 売価還元法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 当期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（4,708,890千円）については、5年による均等額を特別損失処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んであり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金については、従来退任時に計上しておりましたが、取締役会において、毎期の業績・成果をより反映した役員報酬制度確立のため、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定するとともに、当該定時株主総会の日をもって打ち切り支給すること（ただし、支給の時期は退任時）を決定したことにより、当該金額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員等にかかわる分を退職給付引当金として計上することに変更しております。この変更により、当期の発生額56,050千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額394,566千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は56,050千円減少し、税引前当期純利益は450,616千円減少しております。

注 記 事 項

【貸借対照表に関する事項】

	(当 期)	(前 期)		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	45,880	46,572	百万円	百万円
(2)保証債務	-	511	百万円	百万円
(3)株式の状況				
授権株式数	160,000,000	160,000,000	株	株
発行済株式総数	58,728,814	58,284,730	株	株
(4)自己株式	847	839	百万円	百万円
	1,982,987	1,972,285	株	株

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【リース取引に関する事項】

当社は、証券取引法27条ノ30ノ6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

【発行済株式数の増加】

当期中に、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権、及び、商法第341条ノ2及び第341条ノ3の規定による新株予約権付社債の行使により発行済株式数が増加しております。

	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
第1回新株引受権	43,000 株	18 百万円	9 百万円
第2回新株引受権	143,000 株	61 百万円	30 百万円
合 計	186,000 株	79 百万円	39 百万円
	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
第1回新株予約権	102,000 株	41 百万円	21 百万円
合 計	102,000 株	41 百万円	21 百万円
	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
新株予約権付社債	156,084 株	118 百万円	59 百万円
合 計	156,084 株	118 百万円	59 百万円

役員の変動

(平成17年6月28日予定)

1. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

(新)		(現)
非常勤取締役 (社外取締役)	たかい ひでふみ 高井 秀文	旭化成せんい株式会社 取締役
取締役 兼常務執行役員	いど ひできよ 井戸 秀清	執行役員
取締役 兼執行役員	まさき のぶお 佐々木信男	執行役員
取締役 兼執行役員	なかじま きみあき 中嶋 公明	執行役員
取締役 兼執行役員	しおだ せいじ 塩田 清治	執行役員
取締役 兼執行役員	まつむら しげのぶ 松村 重信	執行役員
取締役 兼執行役員	ゆいかわ こういち 結川 孝一	執行役員

(2) 退任予定取締役

(新)

おかい のりゆき
岡井 功之

(現)

旭化成せんい株式会社
取締役

常 勤 顧 問

やすもと こうじ
安本 仰路

取締 役
兼常務執行役員

(3) 役付変更予定取締役

(新)

取締 役
兼専務執行役員

たかつ えいいち
高津 英市

(現)

専 務 取締 役

取締 役
兼専務執行役員

しまだ りょういち
島田 亮一

専 務 取締 役

2 . 執行役員の異動

新任執行役員候補

(新)

執行役員

いとう すてじ
伊藤 捨次

(現)

Seiren Produtos
Automotivos Ltda.
取締役社長

執行役員

ふじつぼ のりお
藤坪 憲雄

衣料・繊維資材販売部門
商品開発室長

執行役員

おかだ ひでお
岡田 英雄

自動車内装材部門
企画開発室長

執行役員

どひ ふみお
土肥 文夫

エレクトロニクス・
メディカル資材部門
生産事業部長

執行役員

はやし たつろう
林 達郎

情報企画部長
兼(株)セーレンシステム
サービス取締役社長

以上